

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第98期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 山陽特殊製鋼株式会社

【英訳名】 Sanyo Special Steel Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原信義

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007番地

【電話番号】 079(235)6005

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 塚本裕

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟
山陽特殊製鋼株式会社東京支社

【電話番号】 03(6800)4700

【事務連絡者氏名】 営業企画管理部企画グループ長 見崎博哉

【縦覧に供する場所】 山陽特殊製鋼株式会社東京支社
(東京都江東区木場一丁目5番25号 深川ギャザリアタワーS棟)

山陽特殊製鋼株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場四丁目3番11号 大阪豊田ビル)

山陽特殊製鋼株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目20番19号 名神ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	134,271	142,375	168,422	162,734	95,516
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	18,959	17,946	12,980	4,799	3,632
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	11,345	8,664	7,232	1,022	2,584
純資産額 (百万円)	75,181	89,568	92,458	87,027	86,414
総資産額 (百万円)	140,655	152,709	157,488	147,778	159,732
1株当たり純資産額 (円)	475.99	547.44	563.94	536.49	532.88
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	71.17	53.55	44.34	6.32	16.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.5	58.5	58.4	58.6	53.8
自己資本利益率 (%)	16.4	10.5	8.0	1.1	3.0
株価収益率 (倍)	18.2	15.5	10.1		
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,110	8,237	11,493	19,808	5,270
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,346	10,836	12,127	9,439	10,367
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,172	222	1,483	7,445	5,199
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,518	4,176	4,945	22,468	12,055
従業員数 (人)	2,721	2,730	2,757	2,801	2,728

(注) 1 「売上高」には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	127,153	132,949	160,077	154,567	91,026
経常利益 又は経常損失 () (百万円)	17,542	16,283	10,487	3,886	4,174
当期純利益 又は当期純損失 () (百万円)	8,953	7,503	5,834	1,295	3,118
資本金 (百万円)	20,182	20,182	20,182	20,182	20,182
発行済株式総数 (株)	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036	167,124,036
純資産額 (百万円)	73,783	86,559	87,749	82,655	81,525
総資産額 (百万円)	133,887	147,570	152,828	142,176	155,129
1株当たり純資産額 (円)	467.26	530.57	538.07	511.99	505.09
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	11.00 (4.00)	11.00 (5.00)	11.00 (5.00)	5.00 (4.00)	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	56.15	46.37	35.77	8.01	19.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	55.1	58.7	57.4	58.1	52.6
自己資本利益率 (%)	12.9	9.4	6.7	1.5	3.8
株価収益率 (倍)	23.1	17.9	12.6		
配当性向 (%)	19.59	23.72	30.75		
従業員数 (人)	1,320	1,334	1,448	1,492	1,488

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和10年1月	昭和8年創業の山陽製鋼所の事業を承継し、山陽製鋼(株)を設立
昭和14年9月	大阪証券取引所に株式上場
昭和29年1月	東京証券取引所に株式上場
昭和34年1月	商号を山陽特殊製鋼(株)に変更
昭和34年7月	継目無鋼管製造設備(2,000トン熱間押出プレス)完成
昭和35年10月	分塊圧延機および大形圧延機完成
昭和38年4月	大阪特殊製鋼(株)を吸収合併
昭和39年6月	技術研究所1号館完成
昭和40年3月	会社更生法適用を申請
昭和40年6月	株式上場廃止
昭和45年4月	継目無鋼管製造設備(アッセル・ミル)完成
昭和48年10月	60トン2号電気炉完成
昭和48年12月	会社更生手続終結
昭和49年4月	陽鋼物産(株)を設立
昭和55年11月	大阪証券取引所に株式再上場
昭和57年5月	山特工業(株)を設立
昭和57年10月	連続鑄造設備を中心とする第二製鋼工場完成
昭和58年4月	3,000トン高速鍛造プレス機完成
昭和59年5月	山特不動産(株)を設立
昭和60年11月	東京証券取引所に株式再上場
昭和61年4月	第二棒線工場完成
昭和61年5月	(有)サントクフーズを設立
昭和62年4月	サントク加工(株)を設立
昭和62年7月	サントク運輸(株)を設立
昭和63年11月	金属粉末製造工場および金属粉末加工工場完成
平成元年10月	サントクサービス(株)および(株)サントク人材センターを設立
平成2年7月	サントクコンピュータサービス(株)およびSKJ Metal Industries Co., Ltd.(タイ)を設立
平成2年9月	(株)OSテックを設立
平成4年3月	技術研究所2号館完成
平成4年5月	コージェネレーション1号機完成
平成4年8月	陽鋼スチール(株)を設立
平成4年12月	1,500トン高速鍛造プレス機完成

年月	概要
平成7年8月	275KV受電設備完成
平成7年10月	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA(インドネシア)を設立
平成8年1月	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.(米国)を設立
平成9年7月	サントクサービス(株)を山特不動産(株)に吸収合併し、サントクライフ(株)に商号変更
平成10年10月	サントクモールド(株)を設立
平成11年1月	コージェネレーション2・3号機完成
平成11年7月	陽鋼スチール(株)を陽鋼物産(株)に吸収合併
平成11年10月	(株)九州メタルスを子会社化
平成12年8月	サントク精研(株)を設立
平成13年1月	サントクモールド(株)を解散
平成13年6月	サントク運輸(株)を山特精鍛(株)に商号変更
平成13年8月	寧波山陽特殊鋼製品有限公司(中国)を設立
平成14年10月	SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION(米国)を設立
	Advanced Green Components, LLC(米国)を設立
平成16年4月	サントクライフ(株)を(株)サントク人材センターに吸収合併し、サントクライフ(株)に商号変更
平成16年10月	サントク加工(株)を山特精鍛(株)に吸収合併し、サントクテック(株)に商号変更
	(株)OSテックをサントクテック(株)に営業譲渡後解散
平成17年1月	(株)九州メタルスを陽鋼物産(株)に吸収合併
平成18年2月	新日本製鐵(株)と業務提携の実施について合意
平成18年6月	新日本製鐵(株)の持分法適用関連会社となる
平成18年12月	(有)サントクフーズを解散
平成20年12月	SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONをSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.に吸収合併
平成21年1月	サントクライフ(株)を山特工業(株)に吸収合併
平成21年6月	大阪証券取引所における株式の上場廃止

3 【事業の内容】

当企業集団は、特殊鋼鋼材・鋼管および素形材の製造および販売を中心に事業を展開している当社、子会社9社および関連会社1社（以下「当社グループ」という。）と、各種鉄鋼製品の製造、販売等を行っているその他の関係会社である新日本製鐵(株)で構成されております。

なお、当社グループにおける事業の種類別セグメントごとの各社の位置づけは、次のとおりであります。

(鋼材事業)

電気炉による製鋼からの一貫作業により、各種の特殊鋼鋼材・鋼管の製造および販売などを行っております。

なお、主力品種である軸受鋼の生産高は業界トップであります。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
特殊鋼鋼材・鋼管の販売、製鋼原料・諸資材などの供給	陽鋼物産(株)
特殊鋼鋼材の加工・販売	サントク精研(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA
特殊鋼鋼材・鋼管の加工、機械設備のメンテナンス	山特工業(株)

(素形材事業)

特殊鋼鋼材・鋼管を素材とする素形材の製造および販売を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
素形材の製造	サントクテック(株)
素形材の販売	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.
素形材の製造・販売	寧波山陽特殊鋼製品有限公司

(その他事業)

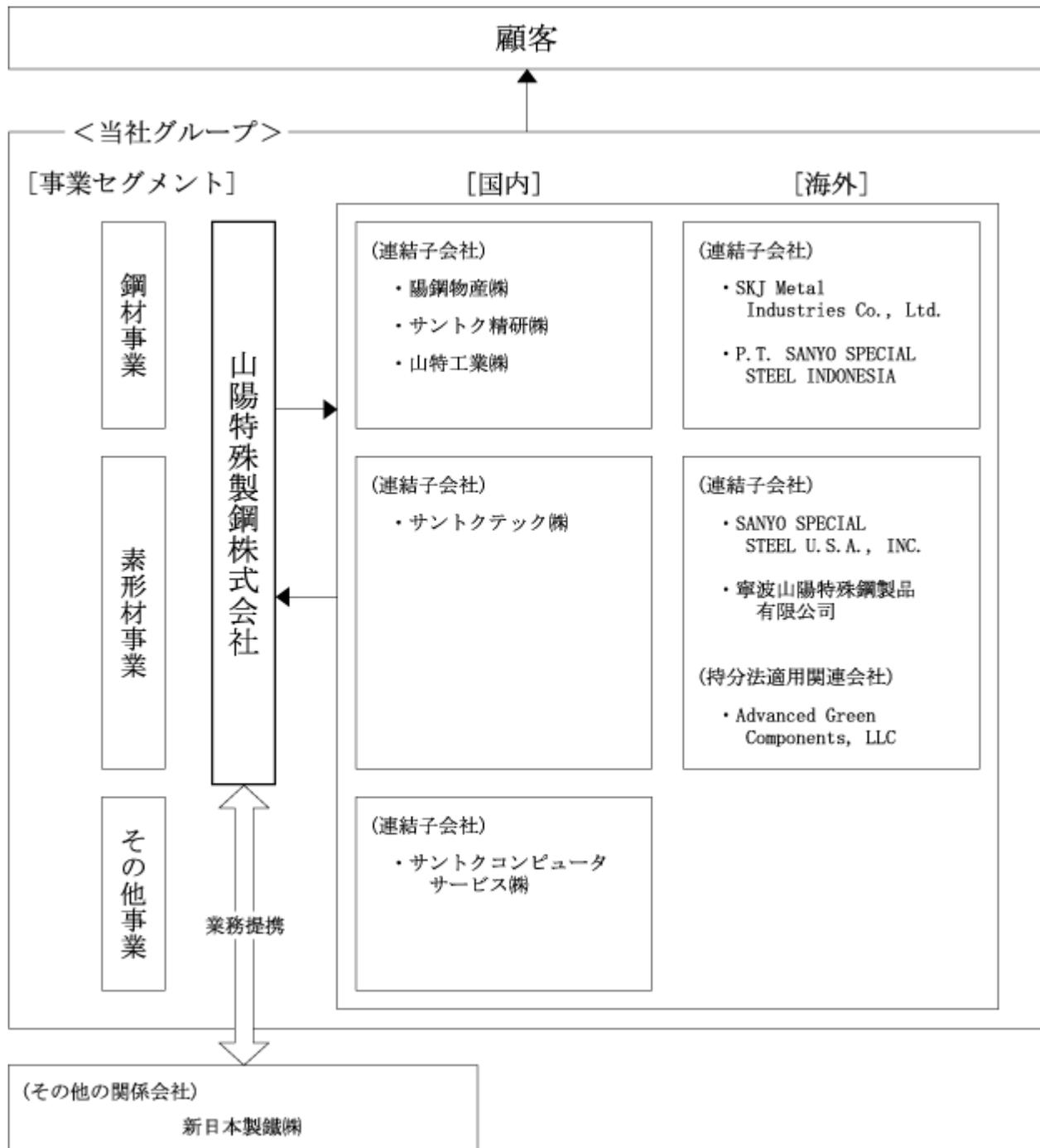
鋼材事業および素形材事業の補助・支援事業として、情報処理サービスの提供を行っております。

<主な関係会社>(連結子会社)

事業内容	該当会社
情報処理サービスの提供	サントクコンピュータサービス(株)

事業活動に係る系統図は次のとおりであります。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 陽鋼物産㈱ (注)2,7	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任3名、転籍5名 営業上の取引 当社製品の販売、製鋼原料、諸資材などの供給 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントク精研㈱	千葉県市原市	50	鋼材事業	55.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。
山特工業㈱	兵庫県姫路市	80	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍3名 営業上の取引 当社構内作業の請負 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクテック㈱	兵庫県姫路市	80	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍3名 営業上の取引 当社製品の加工 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行っております。 また、同社に対し土地・建物の一部を賃貸しております。
サントクコンピュータ サービス㈱	兵庫県姫路市	20	その他事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、転籍2名 営業上の取引 当社コンピュータソフトウェアの開発・運用 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し建物の一部を賃貸しております。
SKJ Metal Industries Co., Ltd.	タイ サムットプラカー ン県	千タイパーツ 145,001	鋼材事業	83.07	役員の兼任等 兼任1名、出向2名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	インドネシア 西ジャワ州	百万 インドネシア ルピア 9,008	鋼材事業	100.00	役員の兼任等 兼任2名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社に対し資金の貸付けを行うとともに、同 社の債務の一部を保証しております。
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	アメリカ合衆国 ニューヨーク州	千米ドル 6,800	素形材事業	100.00	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 当社製品の販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 当社米国事業会社の株式を保有してしま す。また、同社の債務の一部を保証してしま す。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有または被所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司 (注)2,5	中華人民共和国 浙江省	千中国元 321,510	素形材事業	88.96	役員の兼任等 兼任3名、出向1名 営業上の取引 当社製品の加工・販売 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 同社の債務の一部を保証しております。
(持分法適用関連会社) Advanced Green Components, LLC (注)4	アメリカ合衆国 ケンタッキー州	千米ドル 19,415	素形材事業	45.00 (45.00)	役員の兼任等 兼任1名、出向1名 営業上の取引 記載すべき事項はありません。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 記載すべき事項はありません。
(その他の関係会社) 新日本製鐵株 (注)3,4,6	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品等 の製造、販 売およびエ ンジニアリ ング	被所有 15.25 (0.11)	役員の兼任等 記載すべき事項はありません。 営業上の取引 鋼材生産の受委託 資金援助、設備の賃貸借、業務提携等 業務提携を実施していくことを両社で合意の 上、具体策を検討し、実施しております。

(注) 1 「主要な事業の内容」には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 有価証券報告書の提出会社であります。

4 「議決権の所有または被所有割合」の()内は、間接所有または間接被所有割合を内数で記載しております。

5 寧波山陽特殊鋼製品有限公司の「議決権の所有または被所有割合」は、出資比率を記載しております。

6 議決権の被所有割合は100分の20未満であります。実質的な影響を受けているため、その他の関係会社となっております。

7 陽鋼物産株については、売上高(連結相互間の内部取引高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	22,855百万円
	(2) 経常利益	163
	(3) 当期純利益	79
	(4) 純資産額	3,000
	(5) 総資産額	12,059

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鋼材事業	1,862
素形材事業	711
その他事業	77
全社(共通)	78
合計	2,728

(注) 「従業員数」は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,488	38.8	18.3	5,831

(注) 1 「従業員数」は、就業人員であります。
 2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、山陽特殊製鋼労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済につきましては、前連結会計年度半ばに生じた米国の金融問題に端を發する世界同時不況の影響により、年度の前半では、内外需要の急減に在庫調整が加わり、生産水準の急落や企業収益の悪化、あるいは設備投資の減少など、誠に厳しい状況で推移いたしました。年度の後半以降、各種経済対策の効果、アジアを中心とする海外経済の改善などにより、ようやく需要・生産とも持ち直してまいりましたものの、中国・インドをはじめとするアジア諸国や米国などとくらべ、わが国経済の回復は力強さに欠け、先行きは依然として不透明な状況にあります。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界のうち、自動車業界におきましては、エコカー減税等の好影響もあり、年度前半の半ばより需要・生産が回復に転じました。一方、産業機械、建設機械業界におきましては、年度の後半に至りようやく回復の兆しを見せましたものの、設備投資の低迷により、依然として比較的低位の生産レベルにあります。総じて年度全体では、需要・生産が低い水準で推移したことから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は、前連結会計年度を下回る水準となりました。

このような中、当社グループの売上高につきましては、販売数量の減少や鉄スクラップ価格の変動に伴う販売価格調整により、前連結会計年度比672億18百万円減の955億16百万円となりました。利益面につきましては、コストダウンの実施や経済状況全般の改善もあって、期を追うごとに回復を見せ、第3四半期以降は黒字に転じましたものの、年度を通じての経常損益は36億32百万円の損失（前連結会計年度は47億99百万円の利益）となりました。当期純損益につきましては、25億84百万円の損失（前連結会計年度は10億22百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントごとの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

（鋼材事業）

一昨年の秋口以降、急激に落ち込んだ需要は、年度の半ば以降、ようやく回復の兆しがみられましたものの、当連結会計年度全体を通じて低い水準で推移いたしました。これによる販売数量の減少等により、売上高は918億98百万円（前連結会計年度比633億31百万円減）となりました。営業損益につきましては、コストダウンの実施に注力したものの、販売数量の減少などにより31億97百万円の損失（前連結会計年度は49億62百万円の利益）となりました。

（素形材事業）

鋼材事業と同様、販売数量の減少により、売上高は109億69百万円（前連結会計年度比46億72百万円減）となりました。営業損益につきましては、販売数量の減少などにより7億45百万円の損失（前連結会計年度は53百万円の利益）となりました。

（その他事業）

子会社を通じて、情報処理サービスを行っており、売上高は9億24百万円（前連結会計年度比13億16百万円減）、営業利益は29百万円（前連結会計年度比37百万円減）となりました。

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動で52億70百万円の支出、投資活動で103億67百万円の支出、財務活動で51億99百万円の収入となりました。

これにより、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、120億55百万円（前連結会計年度末比104億12百万円減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失（42億63百万円）、減価償却費（93億75百万円）に加え、売上債権の増加（231億75百万円）、たな卸資産の減少（68億45百万円）、仕入債務の増加（62億57百万円）などにより、52億70百万円の支出（前連結会計年度は198億8百万円の収入）となりました。なお、売上債権の増加には、当連結会計年度末において売上債権の流動化を実施しなかった影響（約175億円）が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資を実施したことなどにより、103億67百万円の支出（前連結会計年度比9億28百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の増加（53億83百万円）などにより、51億99百万円の収入（前連結会計年度比22億45百万円減）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	83,478	43.0
素形材事業	10,702	32.3
合計	94,181	42.0

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
 4 「その他事業」については、その事業内容がサービスの提供であるため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、国内外の需要家への最近の納入実績、各需要家の予測情報などに基づいた生産を行っており、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	84,488	42.4
素形材事業	10,969	29.9
その他事業	58	86.0
合計	95,516	41.3

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
伊藤忠丸紅鉄鋼株	30,236	18.6	20,367	21.3
三井物産株	21,058	12.9	15,892	16.6

- 3 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中期連結経営計画

当社グループは、平成20～22年度を実行期間とする第7次中期連結経営計画を策定しており、技術先進性の拡大によって「高信頼性鋼の山陽」のブランド力を更に高め、企業価値の増大を図る所存であります。

前連結会計年度半ばに生じた米国の金融問題に端を発する世界同時不況の影響により、当連結会計年度の前半は、誠に厳しい状況で推移いたしました。年度の後半以降、各種経済対策の効果やアジアを中心とする海外経済の改善などにより、ようやく需要・生産とも持ち直してまいりましたものの、従前の水準までの回復には時間を要すると考えられます。従って、経営目標の達成は遅れる見込みですが、当社グループの目指す方向に変化はなく、所期の経営基本方針に基づく重点施策を実行し、経営目標の達成に向けて邁進いたします。

経営基本方針

「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大

高品質の特殊鋼の安定的な供給を通じ、需要家の競争力向上に貢献するとともに、当社としても利益成長を図り、事業基盤を一層強化して「世界に存在感を示す特殊鋼メーカー」を目指す。

重点施策

(イ) 拡大する国内外の需要を着実に捕捉し、製品を適切に供給することによる利益成長

中国やインド等のB R I C s 諸国や資源国を中心に世界規模でビジネスを展開・拡大する需要家のニーズを的確に把握し、高品質の特殊鋼を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献するとともに当社の利益成長を図る。

(ロ) 適正なマージンの確保

鉄スクラップをはじめ、高騰を続ける原燃料価格に対しては内部努力を重ねるとともに、それを上回る価格上昇分については需要家の理解を得て販売価格を改定し、適正なマージン確保を目指す。

(ハ) 非価格競争力の強化を通じ、高度化する需要家ニーズに対応

高機能な差別化商品や製造技術の開発などによる技術先進性の拡大を推進し、また、品質保証の高度化、生産対応力・納期対応力の強化に取り組むなどの非価格競争力の強化を図り、国内外の高度化する需要家ニーズに応える。

(ニ) 堅調な需要に対応できる供給体制の構築（10万トン/月生産体制の実現）

中期的に堅調な需要に対応できる供給を実現するため、操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、ボトルネック解消のための設備投資などを行い「10万トン/月」の安定的な供給体制を構築する。販売規模については、今後の需要状況を見て検討していく。

(ホ) 環境対策の確実な実行

これまで実行してきた電気炉集塵設備の能力増強や重油から都市ガス（天然ガス）への燃料転換に加え、二酸化炭素排出量の削減など資源循環型社会の構築に向けた事業活動を推進する。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

当社は、株式会社の支配に関する基本方針を次のとおり定めております。

基本方針の内容の概要

当社は、「社会からの信頼」、「お客様からの信頼」、「人と人との信頼」の3つを柱とする「信頼の経営」を経営理念に掲げ、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上に取り組んでおります。高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献すること、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることは、企業としての社会的責任であると同時に、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上につながるものであるとの認識であります。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、上記の考え方を十分に理解し、将来にわたって当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を指向する者でなければならないと考えております。

従って、当社は、第三者による当社株式の大量買付け行為等により当社の企業価値および株主共同の利益が損なわれることを防ぐため、当該第三者が順守すべき大量買付け行為等に係る適正なルールを事前に定めておく必要があると考えます。すなわち、当社は、第三者から当社株式の大量買付け行為等の提案（買収提案）がなされた場合には、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における株主の皆様が委ねられるべきと考えており、株主の皆様が買収提案について必要な情報と相当な検討期間に基づいた適切な判断を行えるようにすることが、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のために必要であると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

(イ) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、当社グループ全体の企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため、3ヵ年毎に中期連結経営計画を策定し、その達成に向けて、グループ一体となって諸施策に取り組んでおります。

また、当社は、社会から常に必要とされる企業であり続けるため、中期連結経営計画に基づく施策の実行に際しては、企業市民の一人としての社会的責任を自覚し、着実にそれを果していくことにより、企業としての経済性と社会性を両立させてまいりたいと考えております。

(ロ) 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取組み

当社は、上記基本方針に基づき、平成19年4月27日開催の取締役会において、当社の買収を試みる者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを明確かつ具体的に示した「株式の大量買付けに関する適正ルール」の導入を決議いたしました。この適正ルールは、当社取締役会が代替案を含め、買収提案の妥当性を検討するために必要な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案の内容とこれに対する当社取締役会による代替案等との比較を行い、それぞれにより実現される当社の企業価値および株主共同の利益を十分に理解したうえで適切な判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすること、加えて、当社の企業価値および株主共同の利益を損なうこととなる悪質な株券等の大量買付けを阻止することを目的としたものであります。

具体的には、当社の株券等を15%以上取得しようとする者（買収提案者）がいる場合に、買収提案が適正ルールに定める要件（必要情報および検討期間）を満たすときは、その時点における株主の皆様が、対抗措置である新株予約権の無償割当ての可否に関し直接判断を下す仕組みとなっております。新株予約権の無償割当ては、買収提案者が適正ルールに定める手続きを無視した場合、買

収提案者が裁判例上悪質と特定された4類型のいずれかに該当し、その買収提案が株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるものと判断される（国際的評価を得ている法律事務所および投資銀行の助言等に基づく）場合、株主の皆様が新株予約権の無償割当てに賛同した場合に限られます。

なお、当社は、適正ルールに定めた見直し検討条項に基づいて、適正ルールの修正を行うことを平成22年3月31日開催の取締役会において決議し、内容を公表しております。

当該適正ルールは、当社ホームページ（<http://www.sanyo-steel.co.jp/>）に掲載しております。

上記取組みについての取締役会の判断およびその判断に係る理由

上記の適正ルールは、買収提案がなされた場合に、対抗措置（新株予約権の無償割当て）を発動するか否かについて、必要な情報と相当な検討期間に基づいて株主の皆様判断していただくためのルールおよび手続きを定めたものであります。この適正ルールは、買収提案を受け入れるか否かの最終的な判断を株主の皆様委ねることにより、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を図るものであり、当社の会社役員地位の維持を目的とするものではありません。

以上のことから、当社取締役会は、適正ルールが上記の基本方針に沿うものであると判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 景気の動向

世界経済の動向により、自動車業界など当社グループの主要需要業界の生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出および原料等の輸入において外貨建取引を行っていること、ならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。鉄スクラップおよび合金鉄につきましては、多くの需要家との間で、仕入価格の変動にあわせて製品の販売価格を算出するサーチャージ制の対象としておりますが、その他の需要家向け製品ならびにそれ以外の原燃料につきましては、仕入価格の上昇が業績の悪化につながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては、調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

(4) 特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

(7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するため、当該取引先の株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

(8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

(9) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併事業

契約会社名	相手方当事者	国名	契約内容	契約期間
山陽特殊製鋼(株) (当社)	三井物産(株) 三菱商事ユニメタルズ(株)	日本 日本	中国における特殊鋼素形材部品の製造・販売を行う合併事業 (事業主体 寧波山陽特殊鋼製品有限公司)	平成13年8月24日から 20年間
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. (連結子会社)	The Timken Company Machinery Tec Masters Corporation	米国 米国	米国における特殊鋼素形材部品の製造を行う合併事業 (事業主体 Advanced Green Components, LLC)	平成14年6月24日から 10年間

(2) 特定融資枠契約

当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	25,000百万円
借入実行残高	
差引額	25,000

(3) 設備投資資金の調達に関する契約

当社は、金利上昇リスクの回避と、今後必要となる設備投資資金をより確実に調達するため、金融機関9社と平成22年4月以降に借入を実行する契約を締結いたしました。なお、金利はすべて固定金利にて確定しております。

平成22年4月30日借入	1,000百万円
平成23年12月30日借入予定	6,700
平成24年4月27日借入予定	8,000
計	15,700

(4) 新日本製鐵(株)との業務提携

当社と新日本製鐵(株)は、平成18年2月に双方の競争力強化を目的とした業務提携を実施していくことについて、協定を締結いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大を目的として、非価格競争力強化のための新商品および新技術の開発、新規事業分野参入のための開発、ならびに品質向上およびコストダウンのためのプロセス開発などの研究開発活動に積極的に取り組んでおります。さらに新興国の勃興、低炭素社会の進展による需給構造変化への対応を意図した研究開発活動も推進しております。

当社グループの研究開発は、当社「研究・開発センター」を中心に推進しており、研究開発人員はグループ全体で80名(平成22年3月31日現在)、当連結会計年度の研究開発費の総額は16億9百万円であります。また、必要に応じて、大学および需要家の研究機関などとも密接に連携して研究開発を推進しております。

事業の種類別セグメントごとの研究の目的、主要課題および研究成果は次のとおりであります。

(鋼材事業)

(1) 研究の目的

軸受用鋼、構造用鋼および高合金鋼など、主力製品の製造プロセスの改善による品質・コスト競争力の強化

自動車、環境、エネルギーおよびIT関連産業など、成長が期待される分野に投入する 1 製品の開発

成長が期待される金属粉末分野における技術開発および製品開発

(2) 主要課題

技術先進性を確保する長寿命軸受用鋼の開発

自動車重要部品などに関する高機能製品の開発

成長が期待される分野に投入する新たな高合金鋼の開発

難圧延材の製造技術の向上

製造プロセス最適化

環境保全に貢献する材料および副産物のリサイクル技術の開発

電子材料・磁性材料分野などにおける新たな金属粉末製品の開発

(3) 研究成果

工具鋼の性能向上とコストダウン

超合金の製造工程確立

CAE解析技術を活用した最適な製造工程の確立と生産性向上

機能性粉末材料の開発

(素形材事業)

(1) 研究の目的

素形材事業における技術・コスト競争力の強化

(2) 主要課題

最適金型の迅速設計技術の確立などによる技術競争力の強化

鍛造プロセスの解析による金型寿命の向上

リングローリングのCAE解析技術の確立

(3) 研究成果

CAE解析技術を駆使した型鍛造品製造技術の確立

金型寿命の向上

(その他事業)

研究開発活動に該当するものではありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。重要な会計方針につきましては、「第5 経理の状況」に記載しております。連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金などの各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断などにつきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。当社グループは、これらの見積りの妥当性に対し継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産残高は、現金及び預金、たな卸資産などの減少があったものの、受取手形及び売掛金、有形固定資産、投資有価証券などの増加により、1,597億32百万円（前連結会計年度末比119億54百万円増）となりました。

負債残高は、支払手形及び買掛金、短期借入金の増加などにより、733億17百万円（前連結会計年度末比125億66百万円増）となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金の増加があったものの、当期純損失の計上などにより864億14百万円（前連結会計年度末比6億12百万円減）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は955億16百万円となり、前連結会計年度に比べ672億18百万円減少いたしました。これは、「1 業績等の概要」に記載のとおり、米国の金融問題に端を発する世界同時不況の影響による販売数量の減少などによるものであります。

営業損益

営業損益は39億46百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ90億94百万円悪化いたしました。これは、販売数量の減少やそれに伴う生産数量の減少による製造コストの上昇などによるものであります。

経常損益

経常損益は36億32百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ84億31百万円悪化いたしました。これは、為替差損益の改善、助成金収入の増加などにより営業外損益が6億62百万円改善したものの、営業損益が90億94百万円悪化したためであります。

当期純損益

当期純損益は25億84百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ15億61百万円悪化いたしました。これは、投資有価証券評価損や固定資産除売却損の減少等により特別損益が41億9百万円改善したものの、経常損益が84億31百万円悪化したことなどによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度半ばに生じた米国の金融問題に端を発する世界同時不況の影響により自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界の生産が低位で推移したため、当社グループにおきましても販売数量が減少いたしました。

これに対して、当社グループではコストダウンの実施などに取り組み、販売数量減少などの影響の軽減に努めました。

(5) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（224億68百万円）に比べ104億12百万円減少し120億55百万円となりました。

これは営業活動によるキャッシュ・フローが、当連結会計年度末において売上債権の流動化を実施しなかった影響（約 175億円）などにより52億70百万円の支出、また投資活動によるキャッシュ・フローでは設備投資の実施などにより103億67百万円の支出となったことに対し、財務活動によるキャッシュ・フローでは借入金の増加などにより、51億99百万円の収入となったことによるものであります。

今後につきましては、たな卸資産の圧縮などの諸施策を講じることにより、キャッシュ・フローの改善を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国・インドを中心とする新興国の経済成長等により、若干の跛行を伴いつつも、徐々に回復に向かうものと考えられます。しかしながら、当面の間は、実体経済の水準そのものは低いレベルで留まるものと考えざるを得ず、特殊鋼の需要水準につきましても、従前の水準までの回復には時間を要するものと考えられます。加えて新興国での原料需要はスクラップ価格等の上昇を招きつつあり、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われれます。

こうした中、当社グループとしては、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することによって、こうした状況下でも堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制度の拡充、確立など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築をグループの総力を挙げて推進し、企業価値の増大を図っていく所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、事業基盤の強化を目的とし、投資効率を重視した設備投資を実施しております。
 当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	前期比(%)
鋼材事業	12,564	+ 39.0
素形材事業	162	80.6
その他事業	2	13.8
計	12,729	+ 28.8
消去又は全社	7	
合計	12,721	+ 29.0

(注) 1 「設備投資金額」には、有形固定資産以外に無形固定資産が含まれております。
 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

鋼材事業におきましては、生産能力の増強、生産性向上、環境対策および既存設備の更新などを中心とした設備投資を実施いたしました。

素形材事業におきましては、生産性向上などを中心とした設備投資を実施いたしました。

所要資金につきましては、自己資金および借入金を充当いたしました。

なお、各事業とも当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業 素形材事業	鋼材製造設備 素形材製造設備	11,471	31,291	6,253 (794)	3,340	52,355	1,373

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、賃借している主な設備として、コージェネレーション設備および土地(63千㎡)があります。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サントク テック(株)	本社工場 (兵庫県姫路市)	素形材事業	素形材 製造設備	235	1,112	()	37	1,385	149

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
2 上記のほか、建物、機械装置および土地(12千㎡)を賃借しております。
3 現在、休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
寧波山陽 特殊鋼製品 有限公司	本社工場 (中華人民共和国 浙江省)	素形材事業	素形材 製造設備	517	1,108	()	34	1,659	546

- (注) 1 寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日は12月31日であります。
2 帳簿価額のうち、「その他」は建設仮勘定および有形固定資産の「その他」の合計であります。
3 土地(56千㎡)は、賃借しております。
4 現在、休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、平成20～22年度を実行期間とする第7次中期連結経営計画において、生産能力の増強などを目的とした総額600億円の設備投資を予定しております。

なお、当連結会計年度末（平成22年3月31日）現在における重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場 (兵庫県姫路市)	鋼材事業	製鋼設備 (60トン連続 鑄造設備)	14,100	656	自己資金 および借入金	平成20年 11月	平成24年 5月
			製鋼設備 (その他)	1,341	275	自己資金 および借入金	平成21年 1月	平成22年 9月
			条鋼設備	14,190	1,256	自己資金 および借入金	平成18年 10月	平成24年 3月
			鋼管設備	2,714	316	自己資金 および借入金	平成20年 5月	平成22年 10月
			安全・環境 設備	99		自己資金 および借入金	平成21年 11月	平成22年 8月
			その他	2,221	30	自己資金 および借入金	平成20年 5月	平成24年 3月

(注) 1 上記の設備投資計画は、主に生産能力の増強、生産性向上、原価低減および既存設備の更新を目的としたものであります。

2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	474,392,000
計	474,392,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	167,124,036	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 あります。
計	167,124,036	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年3月29日	8,158	167,124		20,182	1,007	17,593

(注) 発行済株式総数および資本準備金の減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	58	42	291	118	7	18,319	18,836	
所有株式数(単元)		63,150	1,102	51,526	9,570	7	40,493	165,848	1,276,036
所有株式数の割合(%)	0.00	38.08	0.66	31.07	5.77	0.00	24.42	100.00	

(注) 1 自己株式5,715,891株は、「個人その他」に5,715単元、「単元未満株式の状況」に891株含まれております。

2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	24,256	14.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	12,380	7.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	11,786	7.05
山陽特殊製鋼共栄会	兵庫県姫路市飾磨区中島字一文字3007 山陽特殊製鋼株式会社内	8,154	4.88
日本精工株式会社	東京都品川区大崎1 6 3	7,470	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1 1 2	5,696	3.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1 8 11	3,889	2.33
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	3,642	2.18
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1 4 1	3,108	1.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	2,849	1.71
計		83,232	49.80

(注) 1 当社は、自己株式5,715千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

- 2 東京海上日動火災保険株式会社およびその共同保有者から、平成21年5月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年5月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 2 1	471	0.28
東京海上アセットマネジメント 投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1 2 1	7,658	4.58
計		8,129	4.86

- 3 野村証券株式会社およびその共同保有者から、平成22年3月18日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年3月15日現在で以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋 1 9 1	163	0.10
野村アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区日本橋 1 12 1	12,573	7.52
計		12,736	7.62

- 4 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,715,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,133,000	160,133	
単元未満株式	普通株式 1,276,036		
発行済株式総数	167,124,036		
総株主の議決権		160,133	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式891株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 山陽特殊製鋼株式会社	兵庫県姫路市飾磨区中島字 一文字3007	5,715,000		5,715,000	3.42
計		5,715,000		5,715,000	3.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	63,036	23,521,607
当期間における取得自己株式	2,681	1,129,094

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求)	31,138	10,810,294		
保有自己株式数	5,715,891		5,718,572	

(注) 当期間における「単元未満株式の買増請求」および「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。連結業績に応じた利益配分の指標としては連結配当性向20%程度、単独配当性向30%程度を基準といたしますが、当面は企業価値向上のための基盤強化と財務体質改善が最優先課題であることから、連結配当性向15～20%程度、単独配当性向20～30%程度と、基準に比べ、やや抑制した水準を目安とさせていただき、中間期末および期末の剰余金の配当を実施することといたします。

配当の回数につきましては、定款に中間配当および期末配当の基準日を定めており、年2回を基本としております。決定機関はいずれも取締役会であります。

なお、当事業年度の間配当金につきましては、見送らせていただきました。期末配当金につきましても、連結業績が25億84百万円の当期純損失となりましたため、上記に記載の基本方針に則り、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。これまでの内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

また、当社は、会社法第459条第1項および第460条第1項の規定に基づき、取締役会決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,498	1,319	989	738	438
最低(円)	242	691	445	187	235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	352	367	414	433	385	412
最低(円)	293	315	339	323	342	351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藤原信義	昭和20年1月22日生	平成17年4月 平成19年4月 平成19年6月	新日本製鐵㈱代表取締役副社長 同社取締役 当社顧問 当社代表取締役社長(現任)	(注)1	74
専務取締役	東京支社長	桐山哲夫	昭和23年3月31日生	平成8年7月 平成10年11月 平成11年6月 平成12年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	新日本製鐵㈱新素材事業部金属箔 応用商品部長 当社入社 大阪支店長付 当社大阪支店長 当社取締役大阪支店長 当社常務取締役大阪支店長 当社常務取締役東京支社長 当社専務取締役東京支社長(現任)	(注)1	58
専務取締役		田中延幸	昭和23年10月8日生	昭和47年4月 平成9年6月 平成14年1月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成20年7月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社条鋼製造部長 山特精鍛㈱代表取締役社長 当社参与 素形材事業部長 当社参与 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長 兼 総経理 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社常務取締役 当社常務取締役生産管理部長 当社常務取締役 当社専務取締役(現任)	(注)1	34
常務取締役	経営企画 部長	塚本裕	昭和24年2月25日生	平成16年4月 平成17年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年1月 平成22年6月	新日本製鐵㈱海外事業企画部部长 当社入社 当社参与 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経営企画部長 (現任) サントクコンピュータサービス㈱ 代表取締役社長(現任)	(注)1	26
常務取締役	人事・労政部 長および調達 部長	木村弘明	昭和27年6月22日生	昭和51年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年1月 平成22年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社取締役経営企画部長 当社常務取締役人事・労政部長 サントクライフ㈱代表取締役社長 当社常務取締役人事・労政部長 当社常務取締役人事・労政部長 および調達部長(現任)	(注)1	29
常務取締役		中村秀樹	昭和26年2月4日生	昭和50年4月 平成14年1月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 当社条鋼製造部長 当社参与 条鋼製造部長 当社取締役条鋼製造部長 当社取締役 当社取締役 寧波山陽特殊鋼製品有限公司総経 理 当社常務取締役(現任) 寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事 長 兼 総経理(現任)	(注)1	43

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術企画 管理部長	磯本辰郎	昭和27年10月7日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成21年10月	当社入社 当社技術管理部長 当社参与技術管理部長 当社取締役技術管理部長 当社常務取締役技術管理部長 当社常務取締役技術企画管理部長 (現任)	(注)1	30
取締役		水田克巳	昭和26年5月18日生	昭和49年10月 平成11年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月	当社入社 当社調達部長 当社調達部プロ・スタッフ 当社調達部長 当社参与調達部長 当社取締役調達部長 当社取締役(現任)	(注)1	38
取締役	東京支社 副支社長	富永真市	昭和30年3月12日生	平成15年4月 平成20年10月 平成21年3月 平成21年6月	新日本製鐵(株)棒線事業部棒線営業 部長 当社参与 当社参与東京支社副支社長 当社取締役東京支社副支社長 (現任)	(注)1	12
取締役	スラグ製品事 業室長	西濱 涉	昭和30年10月4日生	昭和55年4月 平成16年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成22年6月	当社入社 当社鋼管製造部長 当社生産管理部長 当社取締役生産管理部長 当社取締役スラグ製品事業室長 (現任) 山特工業(株)代表取締役社長(現任)	(注)1	16
取締役	粉末事業 部長	柳谷彰彦	昭和30年6月22日生	昭和56年4月 平成18年6月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社粉末事業部開発営業部長 当社粉末事業部長 当社取締役粉末事業部長(現任)	(注)1	14
取締役	大阪支店長	榮山博之	昭和28年5月1日生	昭和51年4月 平成14年6月 平成17年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月	当社入社 当社特品営業部長 当社軸受営業部長 当社大阪支店長 当社参与大阪支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注)1	16
取締役	営業企画 管理部長	小林正治	昭和34年10月13日生	昭和58年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成22年6月	当社入社 当社営業管理部長 当社営業企画管理部長 当社取締役営業企画管理部長 (現任)	(注)1	2
常勤監査役		重森哲二	昭和22年12月12日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 当社粉末事業部長 当社取締役粉末事業部長 当社取締役調達部長 当社常務取締役 サントクライフ(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)2	40
常勤監査役		堤晴兒	昭和23年1月19日生	平成11年10月 平成12年7月 平成13年1月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	(株)さくら銀行公共法人部長 当社入社 企画部部長 当社企画部長 当社参与経営企画部長 当社参与総務部長 当社取締役総務部長 当社常務取締役総務部長 当社常務取締役人事・労政部長 サントクライフ(株)代表取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		佐々木 英之	昭和29年9月13日生	平成17年1月 平成17年2月 平成19年6月	(株)みずほコーポレート銀行業務監査部参事役 同行監査主任 当社常勤監査役(現任)	(注)2	9	
監査役		村上 雅俊	昭和15年6月1日生	昭和59年4月 昭和60年6月 平成元年6月 平成12年6月 平成18年7月 平成19年7月 平成22年6月	グローリー(株)総務部長 同社取締役総務部長 同社常務取締役総務部長 同社専務取締役貨幣処理システム事業本部長 同社特別顧問 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)4		
監査役		吉井 毅	昭和12年10月10日生	平成9年4月 平成12年4月 平成12年6月 平成16年6月 平成18年7月 平成19年6月	新日本製鐵(株)代表取締役副社長 同社取締役 同社常任監査役 同社常任顧問 同社顧問 当社監査役(現任)	(注)2	8	
監査役		芝尾 信二	昭和32年1月22日生	平成17年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年6月	新日本製鐵(株)広畑製鐵所電磁鋼板工場長 同社広畑製鐵所生産技術部長 同社執行役員広畑製鐵所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4		
計								479

- (注) 1 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
2 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
3 平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
4 平成22年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間であります。
5 「所有株式数」は、個々に千株未満を切り捨てております。
6 監査役 佐々木英之、村上雅俊、吉井毅および芝尾信二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主、需要家、地域社会をはじめとする、関係各方面の皆様からの信頼をより確かなものにするため、効率性、持続性、社会性の高い経営を行うことを基本方針としております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しております。

経営執行につきましては、取締役13名による定時取締役会（毎月開催）および臨時取締役会（随時開催）において、重要事項の決定と職務執行の監督を行っております。なお、社外取締役は選任しておりません。また、取締役会をはじめとする経営上の意思決定を効率的に行うための経営会議（原則として月2回開催）やコンプライアンスの徹底、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を目的とした企業行動倫理特別委員会、安全保障貿易管理委員会、環境保全委員会、総合予算委員会など、重要な業務事項の審議を行う全社委員会・会議を設置しております。

監査役監査につきましては、監査役会において、年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。なお、平成22年6月29日より、監査体制の一層の強化を目的として、常任監査役制度を採用するとともに、監査役の人数を4名（うち、社外監査役2名）から6名（うち、社外監査役4名）に増員いたしました。

当社がこのような体制を採用する理由は、現行の体制により、社外取締役を選任せずとも、経営監視機能の客観性および中立性が確保されていると考えるためであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法をはじめとする関係法令の定めに基づき、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムの構築に向けた基本方針を以下のとおり決議し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

経営理念である「信頼の経営」を体現すべく、「CSR経営」を推進する。「CSR経営」の前提はコンプライアンスであり、法令および定款に基づいて定めた「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」などの社内規程の順守を徹底する。

また、法令および定款に基づく職務執行を確実なものにするため、コンプライアンス教育の実施、内部監査や内部通報制度などコンプライアンスのチェック体制の強化・充実を図る。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、社内規程に基づいて文書または電磁的媒体に記録し、適正に保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険を回避し、または顕在化した損失の危険に迅速かつ的確に対応するための社内規程およびマニュアルなどについて、その整備状況および管理・推進体制を定期的に確認し、必要に応じて見直しを行う。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が効率的に職務を執行できるよう取締役会において各取締役が指揮すべき担当部門を予め設定するとともに、取締役会規則およびその他の社内規程を必要の都度および定期的に確認することにより、決裁基準および部署ごとの分掌業務が常に明確な状態を維持する。

また、経営の重要な意思決定を効率的に行うため、経営会議をはじめ、意思決定に至るまでの審議を行う各種会議体を設置する。

(ホ) 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社に対して、企業行動指針や内部通報制度などコンプライアンスのための諸規程・諸制度の整備とその実行を求めるなど企業集団が一体となって業務の順法性を確保する体制の強化・充実を図る。

また、企業集団としての業務の適正を確保するため、必要な社内規程を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する使用人を配置するなど組織面および人事面から、監査役の職務を補助する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

(ト) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する使用人は、監査役または監査役会の指示に従ってその職務を行う。

また、当該使用人の人事異動は、監査役会の意見を尊重して行い、当該使用人の人事評価については、監査役会からの求めに応じて、評価理由などを開示することとする。

(チ) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

当社企業集団に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、監査役から報告を求められた事項およびその他監査役の監査に関係のある重要事項について、監査役に報告する体制を整備するとともに、その維持・管理に努める。

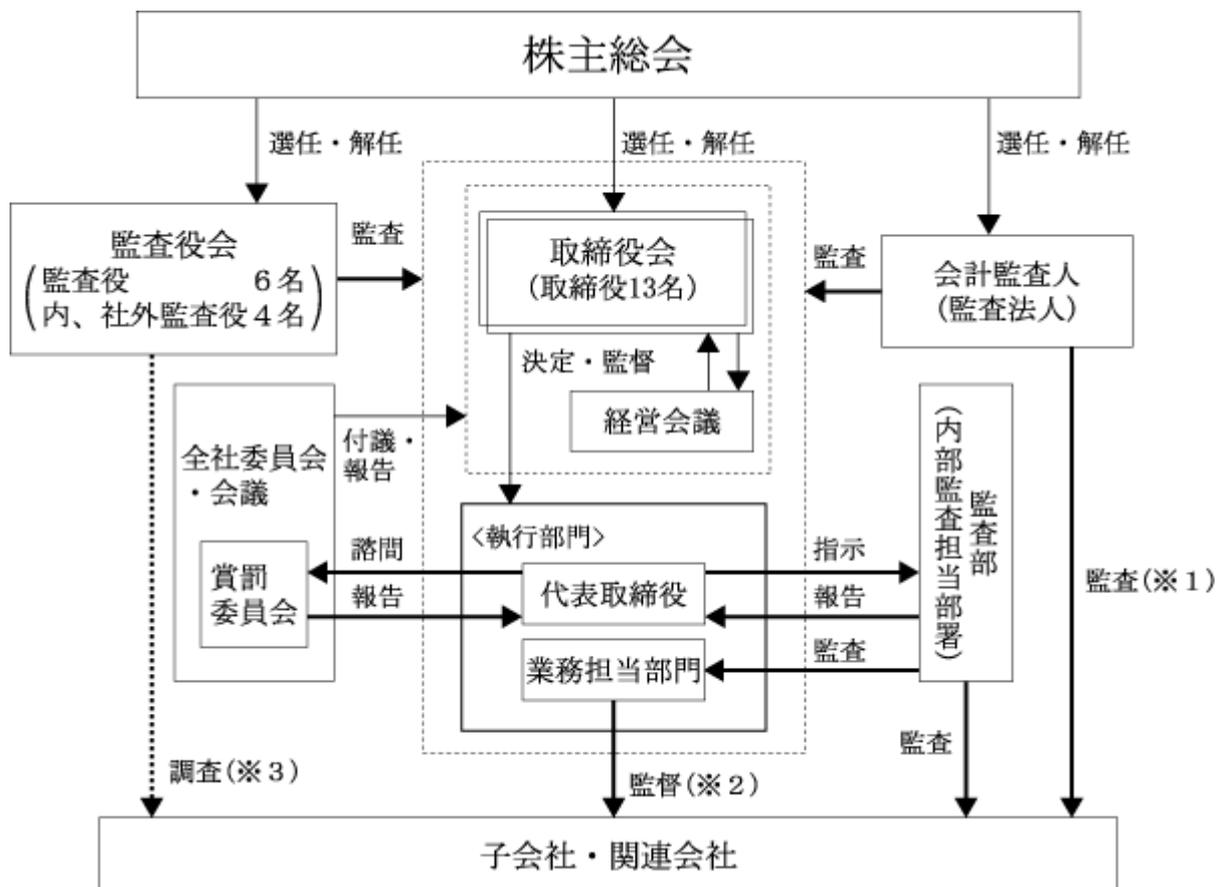
(リ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査の実効性をより高めていくため、代表取締役と監査役との定期的会合を行うなど適正かつ円滑な情報交換の機会の確保に努める。

当社では、内部統制システムを業務の適正性、財務報告の信頼性などの一層の向上を図るためのものと位置づけており、同システムの構築を通じて、法令および定款に適合した職務執行をより確実なものにしてまいりたいと考えております。

当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み（平成22年6月29日現在）は、次のとおりであります

<当社におけるコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



- (1) 監査法人による子会社および関連会社の監査は、連結決算の監査を通じて行っております。
- (2) 子会社および関連会社ごとに監督部署を設定しております。
- (3) 監査役は、必要に応じて子会社における業務および財産の状況について調査を行っております。また、監査役のうち常勤の監査役につきましては、国内子会社の監査役を兼務し、当該子会社の監査役としての職務を遂行しております。

コンプライアンス体制およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、(社)日本経済団体連合会の「企業行動憲章」の趣旨に則り、平成14年11月に「企業行動指針」および「企業行動倫理規程」の改正を行い、企業倫理担当役員の選任、企業倫理相談窓口の開設、企業行動倫理特別委員会の定期開催など、コンプライアンス推進体制を強化いたしました。平成15年11月に「企業行動指針」に基づく具体的な行動を定めた「行動基準」を制定し、役員を含め、当社従業員に対して、その周知徹底を図っております。

当社は、今後も企業経営上の種々の法令・ルールを順守する必要性や意義について定期的に社員教育を実施することで、より高い倫理観の涵養に努め、当社のみならず当社グループ全体の経営の健全性の維持・向上を図ってまいります。

高い倫理観に根ざした事業活動を推進することにより、「事業を通じて社会貢献を果す」という企業の使命を実践してまいります。

また、当社では、事業活動に影響を及ぼす可能性のあるリスクを災害・事故リスク、経営リスク、政治・経済・社会リスクの区分に分類し、これらのリスクが現実のものとなった場合の対策をとりまとめた「危機管理マニュアル」を整備しております。

内部監査および監査役監査の状況、ならびに内部統制部門との関係について

当社における内部監査は、監査部（専任5名）が年度毎に内部監査計画を策定し、この計画に基づいて監査を実施することとしております。監査は、業務担当部門および子会社における業務執行状況を対象に実施しております。

監査役監査につきましては、上記で述べたように、監査役会において年度毎に監査方針を策定し、この方針に基づいて随時実施されております。また、監査役会は、当事業年度につきましては、8回開催されております。監査は、取締役の職務執行だけでなく、内部統制面におけるリスク管理やコンプライアンスなどを対象に幅広い視点から行われ、その結果を踏まえて、代表取締役および必要に応じて他の執行部門に対して監査意見が表明されております。

なお、監査役6名のうち1名は、新日本製鐵(株)において、財務・経理部門の部長および役員を歴任するなど、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、監査役と会計監査人との協議を経て監査方針が策定され、この方針に基づいて監査が実施されております。また、監査役が会計監査人から会計監査にかかる報告・説明を受ける場を随時設けており、監査役と会計監査人が連携して監査に当たることとしております。

また、内部統制部門では、内部統制システムに対する各監査からの指摘事項を、その改善に活用しております。

社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外監査役4名のうち2名は、当社のその他の関係会社である新日本製鐵(株)の出身者であります。また、別の1名は、当社の主要な取引先である(株)みずほコーポレート銀行の出身者であります。

社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能および役割、社外監査役の選任状況に関する考え方

4名の社外監査役が、それぞれ歴任した企業で培われた豊富な経験および幅広い見識に基づく監査を行うことを通じて、当社監査体制のより一層の充実を図ることができると考えております。

また、4名のうち1名は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性の高い者を選任しており、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係について

社外監査役は、取締役会、監査役会、ならびに監査役会規則に基づいて行われている代表取締役と監査役との定期的会合を通じて、監査に必要な情報を取得し、監査に当たっております。

会計監査人や内部統制部門からも、適宜、報告・説明を受けるなど、監査に必要な情報を取得しております。

責任限定契約の概要

当社は、社外監査役との間で責任限定契約を締結し、社外監査役として任務を怠ったことにより当社に損害が発生した場合において、当該社外監査役が善意でかつ重大な過失のないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、当社に対する損害賠償責任を負い、当該限度額を超える部分については、免責されることとしております。

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、18名以内とする旨定款に定めております。

取締役選任等の決議要件

当社は、取締役選任議案の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって取締役の選任を行う旨、および当該選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

なお、取締役の解任につきましては、定款に定めはありません。

剰余金の配当等の決議機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策および配当政策を実施するためのものであります。

取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が職務の遂行にあたり、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該決議を機動的に行えるようにするためのものであります。

役員の報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	353	353		14
監査役 (社外監査役を除く)	45	45		2
社外監査役	28	28		2

(ロ) 役員ごとの氏名、役員区分、連結報酬等の総額および連結報酬等の種類別の額
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員報酬等の決定方針

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 6,580百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	406,000	1,339	取引先との関係強化
N T N(株)	2,062,000	870	同上
日本精工(株)	1,086,000	801	同上
(株)ジェイテクト	501,217	553	同上
日本トムソン(株)	655,000	426	同上
(株)不二越	1,000,000	306	同上
佐藤商事(株)	499,282	268	同上
(株)伊予銀行	198,000	176	同上
(株)みなと銀行	1,218,000	148	同上
いすゞ自動車(株)	550,000	139	同上

(注) (株)伊予銀行、(株)みなと銀行およびいすゞ自動車(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位10銘柄について記載しております。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名

氏名	所属する監査法人名
柳澤 秀樹	あずさ監査法人
高尾 英明	同上

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内であるため、記載を省略しております。

(ロ) 監査業務に係る補助者の構成

区分	人数(人)
公認会計士	3
その他	10

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	50	
連結子会社				
計	50	1	50	

【その他重要な報酬の内容】

当連結会計年度において、当社の連結子会社であるSANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として4百万円、非監査業務に基づく報酬として2百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度において、当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,474	12,061
受取手形及び売掛金	14,439	37,627
商品及び製品	7,309	6,436
仕掛品	18,129	15,649
原材料及び貯蔵品	13,926	10,488
繰延税金資産	2,818	4,099
未収還付法人税等	906	894
その他	1,064	1,084
貸倒引当金	91	50
流動資産合計	80,977	88,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	43,111	43,173
減価償却累計額	29,316	29,796
建物及び構築物（純額）	13,795	13,377
機械装置及び運搬具	153,218	158,407
減価償却累計額	122,290	124,818
機械装置及び運搬具（純額）	30,928	33,588
土地	7,220	7,080
建設仮勘定	1,592	2,537
その他	5,609	5,830
減価償却累計額	4,442	4,899
その他（純額）	1,166	931
有形固定資産合計	² 54,703	² 57,516
無形固定資産	997	862
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 6,915	¹ 9,283
長期貸付金	353	301
繰延税金資産	368	357
前払年金費用	2,433	2,224
その他	1,378	1,330
貸倒引当金	348	436
投資その他の資産合計	11,100	13,061
固定資産合計	66,801	71,440
資産合計	147,778	159,732

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,025	10,723
短期借入金	28,496	32,595 ²
未払法人税等	154	84
未払金	4,328	6,146
未払費用	3,783	4,219
賞与引当金	1,736	1,358
その他	1,062	350
流動負債合計	44,588	55,479
固定負債		
長期借入金	14,079 ²	15,400 ²
繰延税金負債	391	251
退職給付引当金	865	1,193
役員退職慰労引当金	96	106
債務保証損失引当金	-	196
環境対策引当金	376	376
その他	353	313
固定負債合計	16,162	17,838
負債合計	60,751	73,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,592	22,594
利益剰余金	45,869	43,123
自己株式	1,726	1,740
株主資本合計	86,918	84,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	2,351
為替換算調整勘定	488	499
評価・換算差額等合計	306	1,852
少数株主持分	416	403
純資産合計	87,027	86,414
負債純資産合計	147,778	159,732

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	162,734	95,516
売上原価	1, 2 146,801	1, 2 90,422
売上総利益	15,933	5,093
販売費及び一般管理費		
販売費	4,982	3,762
一般管理費	1 5,802	1 5,277
販売費及び一般管理費合計	3 10,785	3 9,039
営業利益又は営業損失()	5,148	3,946
営業外収益		
受取利息	20	47
受取配当金	261	97
為替差益	-	115
助成金収入	254	585
その他	284	303
営業外収益合計	821	1,149
営業外費用		
支払利息	575	553
為替差損	154	-
売上債権売却損	212	-
シンジケートローン手数料	-	100
その他	227	180
営業外費用合計	1,170	835
経常利益又は経常損失()	4,799	3,632
特別利益		
投資有価証券売却益	42	35
事業譲渡益	82	-
ゴルフ会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	30	-
特別利益合計	156	35
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,187	4 249
固定資産評価損	80	-
減損損失	5 107	-
投資有価証券評価損	3,021	148
事業譲渡損	448	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	49	5
貸倒引当金繰入額	-	66
債務保証損失引当金繰入額	-	196
特別損失合計	4,895	666
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59	4,263

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,684	93
法人税等調整額	636	1,762
法人税等合計	1,047	1,668
少数株主利益又は少数株主損失()	34	10
当期純損失()	1,022	2,584

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
前期末残高	22,593	22,592
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	22,592	22,594
利益剰余金		
前期末残高	48,523	45,869
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,624	161
当期純損失()	1,022	2,584
当期変動額合計	2,646	2,745
当期末残高	45,869	43,123
自己株式		
前期末残高	720	1,726
当期変動額		
自己株式の取得	1,030	23
自己株式の処分	23	9
当期変動額合計	1,006	14
当期末残高	1,726	1,740
株主資本合計		
前期末残高	90,579	86,918
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	7	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,624	161
当期純損失()	1,022	2,584
自己株式の取得	1,030	23
自己株式の処分	23	10
当期変動額合計	3,654	2,758
当期末残高	86,918	84,159

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,356	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,175	2,170
当期変動額合計	1,175	2,170
当期末残高	181	2,351
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	32	488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	11
当期変動額合計	520	11
当期末残高	488	499
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,388	306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,695	2,159
当期変動額合計	1,695	2,159
当期末残高	306	1,852
少数株主持分		
前期末残高	490	416
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	73	13
当期変動額合計	73	13
当期末残高	416	403
純資産合計		
前期末残高	92,458	87,027
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	8	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,624	161
当期純損失（ ）	1,022	2,584
自己株式の取得	1,030	23
自己株式の処分	23	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,768	2,146
当期変動額合計	5,422	612
当期末残高	87,027	86,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	59	4,263
減価償却費	8,933	9,375
減損損失	107	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	66
賞与引当金の増減額(は減少)	588	378
役員賞与引当金の増減額(は減少)	102	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	132	326
前払年金費用の増減額(は増加)	62	208
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	10
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	-	196
受取利息及び受取配当金	282	144
支払利息	575	553
投資有価証券売却損益(は益)	42	35
投資有価証券評価損益(は益)	3,021	148
固定資産除売却損益(は益)	1,187	249
固定資産評価損	80	-
売上債権の増減額(は増加)	15,291	23,175
たな卸資産の増減額(は増加)	7,275	6,845
仕入債務の増減額(は減少)	11,498	6,257
その他	966	930
小計	24,877	4,687
利息及び配当金の受取額	281	130
利息の支払額	535	577
法人税等の支払額	4,815	136
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,808	5,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,470	11,036
有形固定資産の売却による収入	162	932
無形固定資産の取得による支出	156	71
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	58	48
長期貸付けによる支出	2	6
長期貸付金の回収による収入	105	70
その他	135	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,439	10,367

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	17,900	3,062
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	2,500	-
長期借入れによる収入	4,000	2,400
長期借入金の返済による支出	9,317	79
自己株式の取得による支出	1,030	23
自己株式の売却による収入	23	10
配当金の支払額	1,624	161
少数株主への配当金の支払額	6	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,445	5,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	291	25
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	17,523	10,412
現金及び現金同等物の期首残高	4,945	22,468
現金及び現金同等物の期末残高	22,468	12,055

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクライフ(株) サントクコンピュータサービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION 寧波山陽特殊鋼製品有限公司</p> <p>なお、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.は、平成20年12月31日にSANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONを吸収合併いたしました。 また、山特工業(株)は、平成21年1月1日にサントクライフ(株)を吸収合併いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 陽鋼物産(株) サントク精研(株) 山特工業(株) サントクテック(株) サントクコンピュータサービス(株) SKJ Metal Industries Co., Ltd. P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC. 寧波山陽特殊鋼製品有限公司</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 Advanced Green Components, LLC</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社 (2) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.および寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、上記4社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、当連結会計年度から定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)に変更しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度を初年度とする3カ年の第7次中期連結経営計画において、生産能力の増強などを目的とした多額の設備投資を計画しており、当社の生産体制が変化することから、減価償却の方法の見直しを行い、投下資本の早期回収により財務体質の一層の健全化を図るとともに、財政状態および経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ761百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ251百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これにより発生する退職給付債務の差額は ありません。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 環境対策引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成5年6月17日))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成6年1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,577百万円、22,131百万円、17,466百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 「助成金収入」は前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」は6百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当連結会計年度11百万円)は、当連結会計年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売掛金売却損」「手形売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「売上債権売却損」として掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「売掛金売却損」「手形売却損」は、それぞれ117百万円、73百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当連結会計年度5百万円)は、当連結会計年度は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「シンジケートローン手数料」は前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「シンジケートローン手数料」は32百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 548百万円	投資有価証券(株式) 554百万円
2 担保に供している資産	2 担保に供している資産
工場財団として担保に供している資産	工場財団として担保に供している資産
建物及び構築物 5,434百万円	建物及び構築物 4,957百万円
機械装置及び運搬具 5,850	機械装置及び運搬具 4,403
土地 4,594	土地 4,594
有形固定資産その他 14	有形固定資産その他 9
計 15,894	計 13,965
上記に対応する債務	上記に対応する債務
長期借入金 14,000百万円	長期借入金(1年内返済予定額を含む) 16,400百万円
3 偶発債務	3 偶発債務
下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。	下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。
Advanced Green Components, LLC 557百万円	Advanced Green Components, LLC 367百万円
従業員 90	従業員 78
計 647	計 445
4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 250百万円	4 受取手形割引高及び裏書譲渡高 124百万円
5 特定融資枠契約	5 特定融資枠契約
当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。	同左
特定融資枠契約の総額 25,000百万円	
借入実行残高	
差引額 25,000	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,443百万円	1	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,609百万円													
2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 4,358百万円	2	通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 3,408百万円													
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造発送費 4,799百万円 給与手当 2,889 賞与引当金繰入額 375 退職給付引当金繰入額 188 役員退職慰労引当金繰入額 23	3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造発送費 3,663百万円 給与手当 2,631 賞与引当金繰入額 307 退職給付引当金繰入額 389 役員退職慰労引当金繰入額 21													
4	固定資産除売却損の内容 機械装置及び運搬具 913百万円 その他 274	4	固定資産除売却損の内容 建物及び構築物 117百万円 その他 132													
5	減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。	5														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">兵庫県 姫路市</td> <td rowspan="2">事業用資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県 姫路市	事業用資産	建物及び構築物	69	その他	1	遊休資産	土地	37		
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)													
兵庫県 姫路市	事業用資産	建物及び構築物	69													
		その他	1													
	遊休資産	土地	37													
	<p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>上記資産グループについては、売却により処分する方針が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(107百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、売却予定額をもとに算定しております。</p>															

(連結株主資本等変動計算書関係)

(前連結会計年度) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,042	1,720	78	5,683

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,642千株

単元未満株式の買取請求による増加 78

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 78千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	978	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	645	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	161	1.00	平成21年3月31日	平成21年6月8日

(当連結会計年度) (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124			167,124

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,683	63	31	5,715

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 63千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月14日 取締役会	普通株式	161	1.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 22,474百万円	現金及び預金勘定 12,061百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6
現金及び現金同等物 22,468	現金及び現金同等物 12,055

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,535	696	838	機械装置 及び運搬具	1,516	836	680
有形固定資産 その他	300	182	118	有形固定資産 その他	252	188	63
無形固定資産	29	21	7	無形固定資産	14	11	3
合計	1,864	900	964	合計	1,784	1,037	747
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			217百万円	1年内			199百万円
1年超			747	1年超			547
合計			964	合計			747
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			266百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			217百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内			16百万円	1年内			21百万円
1年超			26	1年超			11
合計			43	合計			33

(金融商品関係)

(当連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金を調達し、一時的な余資は安全性を考慮して短期的な預金等で運用しております。デリバティブは、主に借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、販売規程等に従い、取引先ごとに期日および残高の管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して定期的に保有状況を見直しております。

営業債務である支払手形および買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、売上・仕入の両面で外貨決済を行うこと等により、リスクの軽減を図っております。

借入金は、主に営業取引および設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた内部規程に従って行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

営業債務および借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金収支計画を作成する等の方法により管理しております。また、不測の事態に備えて、金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注) 2 を参照ください。）、

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(＊)	時価(＊)	差額
(1) 現金及び預金	12,061	12,061	
(2) 受取手形及び売掛金	37,627	37,627	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	8,144	8,144	
(4) 支払手形及び買掛金	(10,723)	(10,723)	
(5) 短期借入金	(32,595)	(32,595)	
(6) 長期借入金	(15,400)	(15,514)	114
(7) デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	

(＊) 負債で計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式の時価については、取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、ならびに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額583百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,061			
受取手形及び売掛金	37,627			
合計	49,689			

4 長期借入金およびその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金		15,400		
その他有利子負債	15	60	68	3
合計	15	15,460	68	3

(追加情報)

当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				
1 売買目的有価証券 該当事項はありません。				
2 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。				
3 その他有価証券で時価のあるもの				
	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,562	1,869	306
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,880	3,833	46
合計		5,442	5,702	260
(注) その他有価証券の減損処理について 当社グループでは、原則として帳簿価額に対する時価の下落率が30%以上の銘柄について、回復可能性を 検討した上で、減損処理を行っております。 なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,021百万円の減損処理を行っ ております。				
4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 該当事項はありません。				
5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券				
売却額(百万円)		58		
売却益の合計額(百万円)		42		
売却損の合計額(百万円)				
6 時価評価されていない主な有価証券				
			連結貸借対照表 計上額(百万円)	
その他有価証券 非上場株式			664	
7 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 該当事項はありません。				

(当連結会計年度)

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,384	4,534	2,850
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	760	828	68
合計		8,144	5,362	2,781

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	48	35	

4 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について148百万円の減損処理を行っております。
 なお、当社グループでは、その他有価証券で時価のあるものについては、原則として帳簿価額に対する
 時価の下落率が30%以上の銘柄について回復可能性を検討した上で、減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

(前連結会計年度)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を、また金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連では将来の為替変動によるリスク回避を、また金利関連では将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法は次のとおりであります。
(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息
(ロ) ヘッジ方針	デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。
(ハ) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
(4) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引は、その利用目的、利用範囲、取引の実行手続、主管部署および報告体制等を定めた内部規程に則って執行されており、経理担当部門が管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年 3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3		3	0
	日本円	9		9	0
	買建				
	米ドル	127		126	0
	日本円	81		80	0
合計					0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	136		136	0
	日本円	67		67	0
合計		203		203	0

(注) 時価の算定方法は先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	10,500	9,770	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。 また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,475</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,588</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,567</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,433</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定につきましては簡便法によっております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付引当金繰入額は勤務費用に含めて記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	(1) 退職給付債務	8,475	(2) 年金資産	5,650	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,825	(4) 未認識数理計算上の差異	4,588	(5) 未認識過去勤務債務	195	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,567	(7) 前払年金費用	2,433	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	865		金額(百万円)	(1) 勤務費用	424	(2) 利息費用	229	(3) 期待運用収益	138	(4) 過去勤務債務の費用処理額	48	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	97	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	1.4%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,371</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,905</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,645</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">1,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </tbody> </table>		金額(百万円)	(1) 退職給付債務	8,371	(2) 年金資産	7,905	(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	466	(4) 未認識数理計算上の差異	1,645	(5) 未認識過去勤務債務	146	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,031	(7) 前払年金費用	2,224	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,193		金額(百万円)	(1) 勤務費用	377	(2) 利息費用	226	(3) 期待運用収益	49	(4) 過去勤務債務の費用処理額	48	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	528	(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184	(1) 割引率	2.8%	(2) 期待運用収益率	0.9%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 退職給付債務	8,475																																																																																				
(2) 年金資産	5,650																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,825																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	4,588																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	195																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,567																																																																																				
(7) 前払年金費用	2,433																																																																																				
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	865																																																																																				
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 勤務費用	424																																																																																				
(2) 利息費用	229																																																																																				
(3) 期待運用収益	138																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	48																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	97																																																																																				
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184																																																																																				
(1) 割引率	2.8%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.4%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 退職給付債務	8,371																																																																																				
(2) 年金資産	7,905																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	466																																																																																				
(4) 未認識数理計算上の差異	1,645																																																																																				
(5) 未認識過去勤務債務	146																																																																																				
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	1,031																																																																																				
(7) 前払年金費用	2,224																																																																																				
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	1,193																																																																																				
	金額(百万円)																																																																																				
(1) 勤務費用	377																																																																																				
(2) 利息費用	226																																																																																				
(3) 期待運用収益	49																																																																																				
(4) 過去勤務債務の費用処理額	48																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	528																																																																																				
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	184																																																																																				
(1) 割引率	2.8%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	0.9%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付信託設定損	税務上の繰越欠損金
2,961百万円	3,948百万円
棚卸資産評価損	退職給付信託設定損
1,768	2,961
有価証券評価損	有価証券評価損
1,243	1,252
賞与引当金	退職給付引当金
703	810
退職給付引当金	賞与引当金
649	549
税務上の繰越欠損金	棚卸資産評価損
553	382
未実現利益	貸倒引当金
188	164
環境対策引当金	環境対策引当金
152	152
貸倒引当金	その他
143	1,083
その他	繰延税金資産小計
940	11,304
繰延税金資産小計	評価性引当額
9,303	2,356
評価性引当額	繰延税金資産合計
2,263	8,947
繰延税金資産合計	
7,040	
	繰延税金負債
繰延税金負債	退職給付信託設定益
退職給付信託設定益	1,597
1,597	固定資産圧縮積立金
固定資産圧縮積立金	1,383
1,239	前払年金費用
前払年金費用	903
987	その他有価証券評価差額金
78	429
その他有価証券評価差額金	特別償却準備金
78	64
特別償却準備金	その他
23	364
その他	繰延税金負債合計
317	4,742
繰延税金負債合計	
4,244	
	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	4,204
2,796	
	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
40.6%	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
86.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	
127.0	
住民税均等割	
31.0	
評価性引当額の増加	
2,035.0	
その他	
296.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
1,769.4	

[前](#) [次](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

(前連結会計年度) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	146,678	15,641	414	162,734		162,734
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,551		1,827	10,378	(10,378)	
計	155,229	15,641	2,241	173,113	(10,378)	162,734
営業費用	150,267	15,588	2,174	168,030	(10,444)	157,586
営業利益	4,962	53	66	5,082	65	5,148
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	110,610	10,271	451	121,333	26,445	147,778
減価償却費	8,115	692	35	8,843	(11)	8,831
減損損失	76		31	107		107
資本的支出	9,039	840	2	9,881	(19)	9,862

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、29,485百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (ロ) 棚卸資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で4,180百万円、「素形材」事業で177百万円、「その他」事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)(会計処理の変更)」に記載のとおり、従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、当連結会計年度から定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で761百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産(リース資産を除く)(追加情報)」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度から耐用年数を変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で174百万円、「素形材」事業で76百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	鋼材 (百万円)	素形材 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	84,488	10,969	58	95,516		95,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,409		866	8,276	(8,276)	
計	91,898	10,969	924	103,792	(8,276)	95,516
営業費用	95,096	11,714	895	107,706	(8,243)	99,462
営業利益又は営業損失()	3,197	745	29	3,913	(32)	3,946
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	127,750	12,443	456	140,650	19,082	159,732
減価償却費	8,642	581	5	9,229	(12)	9,216
資本的支出	12,564	162	2	12,729	(7)	12,721

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス

3 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、21,365百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度)(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(当連結会計年度)(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

(前連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	19,862	3,920	2,972	273	27,028
連結売上高(百万円)					162,734
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	2.4	1.8	0.2	16.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ、インド
(2) 北米 …… 米国
(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(当連結会計年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	12,508	1,339	893	174	14,915
連結売上高(百万円)					95,516
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.1	1.4	0.9	0.2	15.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国または地域
(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ
(2) 北米 …… 米国
(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

(前連結会計年度)(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(当連結会計年度)(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	536.49円	1株当たり純資産額	532.88円
1株当たり当期純損失	6.32円	1株当たり当期純損失	16.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失()	1,022百万円	2,584百万円
普通株式に係る当期純損失()	1,022百万円	2,584百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	161,763,985株	161,433,586株

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	87,027百万円	86,414百万円
普通株式に係る純資産額	86,611百万円	86,011百万円
差額の主要な内訳		
少数株主持分	416百万円	403百万円
普通株式の発行済株式数	167,124,036株	167,124,036株
普通株式の自己株式数	5,683,993株	5,715,891株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	161,440,043株	161,408,145株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,418	31,515	0.63	
1年以内に返済予定の長期借入金	78	1,080	1.91	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,079	15,400	1.65	平成23年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
未払金(1年内)	15	15	4.05	
長期未払金(1年超)	147	132	4.05	平成23年～平成33年
計	42,738	48,142		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,000	4,000	5,000	2,400
その他有利子負債	15	15	15	15
計	4,015	4,015	5,015	2,415

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	16,475	21,861	26,178	31,000
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	6,689	780	702	2,503
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,991	463	300	1,569
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() (円)	24.72	2.87	1.86	9.72

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,503	10,840
受取手形	2 1,955	4,397
売掛金	2 12,719	2 33,288
製品	4,953	4,391
仕掛品	17,651	15,234
原材料及び貯蔵品	11,743	8,504
前払費用	8	51
繰延税金資産	2,486	3,819
短期貸付金	2 1,553	2 2,178
未収還付法人税等	470	803
その他	937	1,151
貸倒引当金	10	-
流動資産合計	75,971	84,662
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,617	31,883
減価償却累計額	21,363	21,890
建物(純額)	10,254	9,993
構築物	9,466	9,336
減価償却累計額	7,064	7,006
構築物(純額)	2,402	2,330
機械及び装置	146,294	151,092
減価償却累計額	118,246	120,140
機械及び装置(純額)	28,048	30,952
車両運搬具	771	1,007
減価償却累計額	588	663
車両運搬具(純額)	183	344
工具、器具及び備品	5,213	5,425
減価償却累計額	4,139	4,568
工具、器具及び備品(純額)	1,073	857
土地	6,812	6,666
建設仮勘定	1,556	2,513
有形固定資産合計	1 50,332	1 53,657
無形固定資産		
ソフトウェア	590	478
その他	98	70
無形固定資産合計	688	548

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,830	6,580
関係会社株式	3,350	3,950
出資金	8	8
関係会社出資金	1,472	1,472
従業員に対する長期貸付金	40	34
関係会社長期貸付金	2,263	1,181
長期前払費用	566	575
敷金	157	127
前払年金費用	2,433	2,224
その他	562	569
貸倒引当金	501	465
投資その他の資産合計	15,183	16,260
固定資産合計	66,204	70,466
資産合計	142,176	155,129
負債の部		
流動負債		
支払手形	48	26
買掛金	2 3,995	2 10,924
短期借入金	27,000	30,500
1年内返済予定の長期借入金	-	1 1,000
未払金	4,617	6,215
未払費用	3,498	4,116
未払法人税等	73	69
未払消費税等	763	22
前受金	-	35
預り金	2 2,627	2 2,228
設備関係支払手形	79	-
賞与引当金	1,401	1,088
その他	-	56
流動負債合計	44,105	56,283
固定負債		
長期借入金	1 14,000	1 15,400
長期未払金	340	304
繰延税金負債	225	105
退職給付引当金	473	783
債務保証損失引当金	-	350
環境対策引当金	376	376
固定負債合計	15,415	17,320
負債合計	59,520	73,604

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金	17,593	17,593
その他資本剰余金	4,999	5,000
資本剰余金合計	22,592	22,594
利益剰余金		
利益準備金	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金	33	94
固定資産圧縮積立金	1,814	2,023
別途積立金	24,600	24,600
繰越利益剰余金	12,280	8,731
利益剰余金合計	41,427	38,147
自己株式	1,726	1,740
株主資本合計	82,476	79,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	179	2,341
評価・換算差額等合計	179	2,341
純資産合計	82,655	81,525
負債純資産合計	142,176	155,129

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	154,567	91,026
売上原価		
製品期首たな卸高	5,499	4,953
当期製品製造原価	¹ 140,201	¹ 86,147
合計	145,701	91,100
他勘定振替高	43	38
製品期末たな卸高	4,953	4,391
製品売上原価	² 140,704	² 86,670
売上総利益	13,863	4,355
販売費及び一般管理費		
販売費	4,566	3,518
一般管理費	¹ 5,463	¹ 5,190
販売費及び一般管理費合計	³ 10,029	³ 8,709
営業利益又は営業損失()	3,833	4,353
営業外収益		
受取利息	⁵ 59	⁵ 73
受取配当金	⁵ 294	⁵ 147
受取賃貸料	⁵ 117	⁵ 111
助成金収入	192	407
その他	329	220
営業外収益合計	994	960
営業外費用		
支払利息	481	508
コマーシャル・ペーパー利息	64	-
売上債権売却損	186	-
シンジケートローン手数料	-	100
その他	208	171
営業外費用合計	941	781
経常利益又は経常損失()	3,886	4,174

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	43	35
ゴルフ会員権売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	29
特別利益合計	44	65
特別損失		
固定資産除売却損	1,191	285
投資有価証券評価損	2,294	148
関係会社株式評価損	726	-
ゴルフ会員権売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	49	5
貸倒引当金繰入額	51	-
債務保証損失引当金繰入額	-	350
特別損失合計	4,314	789
税引前当期純損失()	383	4,897
法人税、住民税及び事業税	1,583	23
法人税等調整額	670	1,802
法人税等合計	912	1,779
当期純損失()	1,295	3,118

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		102,798	73.5	52,288	60.5
労務費	1	10,691	7.6	9,291	10.7
経費	2	36,241	25.9	29,604	34.2
控除額					
発生屑		9,839	7.0	4,680	5.4
当期総製造費用		139,891	100.0	86,503	100.0
仕掛品期首たな卸高		21,450		17,651	
他勘定受入高		281			
合計		161,623		104,154	
他勘定振替高	3	3,771		2,773	
仕掛品期末たな卸高		17,651		15,234	
当期製品製造原価		140,201		86,147	

(注) 1 製造原価に算入した引当金繰入額

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	1,083百万円	830百万円
退職給付引当金繰入額	289	594

2 経費の内訳

	前事業年度	当事業年度
電力料	6,572百万円	4,615百万円
減価償却費	7,773	8,302
外注加工費	11,879	8,479
その他	10,015	8,206
計	36,241	29,604

3 他勘定振替高の内訳

	前事業年度	当事業年度
原材料	3,264百万円	2,080百万円
貯蔵品	506	488
その他		204
計	3,771	2,773

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、原価計算基準に則り、組別工程別総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,182	20,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,182	20,182
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,593	17,593
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	17,593	17,593
その他資本剰余金		
前期末残高	4,999	4,999
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	4,999	5,000
資本剰余金合計		
前期末残高	22,593	22,592
当期変動額		
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	22,592	22,594
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,698	2,698
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,698	2,698
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	48	33
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	74
特別償却準備金の取崩	14	14
当期変動額合計	14	60
当期末残高	33	94
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	1,874	1,814
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	279
固定資産圧縮積立金の取崩	60	70
当期変動額合計	60	209
当期末残高	1,814	2,023

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
別途積立金		
前期末残高	24,600	24,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,600	24,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	15,125	12,280
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	74
特別償却準備金の取崩	14	14
固定資産圧縮積立金の積立	-	279
固定資産圧縮積立金の取崩	60	70
剰余金の配当	1,624	161
当期純損失()	1,295	3,118
当期変動額合計	2,845	3,549
当期末残高	12,280	8,731
利益剰余金合計		
前期末残高	44,347	41,427
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,624	161
当期純損失()	1,295	3,118
当期変動額合計	2,919	3,279
当期末残高	41,427	38,147
自己株式		
前期末残高	720	1,726
当期変動額		
自己株式の取得	1,030	23
自己株式の処分	23	9
当期変動額合計	1,006	14
当期末残高	1,726	1,740
株主資本合計		
前期末残高	86,403	82,476
当期変動額		
剰余金の配当	1,624	161
当期純損失()	1,295	3,118
自己株式の取得	1,030	23
自己株式の処分	23	10
当期変動額合計	3,927	3,292
当期末残高	82,476	79,183

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,346	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,167	2,161
当期変動額合計	1,167	2,161
当期末残高	179	2,341
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,346	179
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	2,161
当期変動額合計	1,166	2,161
当期末残高	179	2,341
純資産合計		
前期末残高	87,749	82,655
当期変動額		
剰余金の配当	1,624	161
当期純損失（ ）	1,295	3,118
自己株式の取得	1,030	23
自己株式の処分	23	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,166	2,161
当期変動額合計	5,093	1,130
当期末残高	82,655	81,525

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によ り算定) (会計処理の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会 計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5 日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価 基準については、原価法から原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定)に変更しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当 期純利益が、それぞれ4,282百万円減少しており ます。	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によ り算定)

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事 業年度から5年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>従来、第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法に よっておりましたが、当事業年度から定率法(た だし、建物(建物附属設備を除く)については定額法) に変更しております。</p> <p>この変更は、当事業年度を初年度とする3ヵ年の 第7次中期連結経営計画において、生産能力の増 強などを目的とした多額の設備投資を計画して おり、生産体制が変化することから、減価償却の 方法の見直しを行い、投下資本の早期回収により 財務体質の一層の健全化を図るとともに、財政状 態および経営成績をより適正に表示するために行 ったものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当 期純利益が、それぞれ763百万円減少して おります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として有形固定資産の耐用 年数の見直しを行い、当事業年度から耐用年数 を変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前当 期純利益が、それぞれ175百万円減少して おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、 社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物 附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 また、平成19年3月31日以前に取得したものにつ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事 業年度から5年間で均等償却する方法によって おります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債 権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上して おります。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込 額に基づき計上して おります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計処理の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。 これにより発生する退職給付債務の差額はありません。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 環境対策引当金 同左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準第13号(企業会計審議会第一部会 平成 5年 6月 17日))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年 3月30日改正 企業会計基準適用指針第16号(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成 6年 1月18日))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、当事業年度において、リース資産として計上したリース取引はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「短期貸付金」は前事業年度において流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は総資産の100分の1を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「短期貸付金」は1,523百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度854百万円)は、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「助成金収入」は前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「助成金収入」は6百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「補助金収入」(当事業年度11百万円)は、当事業年度は営業外収益の100分の10以下であるため、営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「売掛金売却損」「手形売却損」は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度から「売上債権売却損」として掲記しております。 なお、前事業年度の「売掛金売却損」「手形売却損」は、それぞれ117百万円、48百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「売上債権売却損」(当事業年度1百万円)は、当事業年度は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 「シンジケートローン手数料」は前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の「シンジケートローン手数料」は32百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																
1 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,731百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">703</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,847</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,594</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">15,894</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">14,000百万円</td></tr> </table>	建物	4,731百万円	構築物	703	機械及び装置	5,847	車両運搬具	2	工具、器具及び備品	14	土地	4,594	計	15,894	長期借入金	14,000百万円	1 担保に供している資産 工場財団として担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,320百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">636</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">4,402</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">4,594</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">13,965</td></tr> </table> 上記に対応する債務 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">長期借入金(1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">16,400百万円</td></tr> </table>	建物	4,320百万円	構築物	636	機械及び装置	4,402	車両運搬具	1	工具、器具及び備品	9	土地	4,594	計	13,965	長期借入金(1年内返済予定額を含む)	16,400百万円
建物	4,731百万円																																
構築物	703																																
機械及び装置	5,847																																
車両運搬具	2																																
工具、器具及び備品	14																																
土地	4,594																																
計	15,894																																
長期借入金	14,000百万円																																
建物	4,320百万円																																
構築物	636																																
機械及び装置	4,402																																
車両運搬具	1																																
工具、器具及び備品	9																																
土地	4,594																																
計	13,965																																
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	16,400百万円																																
2 関係会社に対する資産、負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">6,439百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">1,545</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">1,580</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	6,439百万円	短期貸付金	1,545	買掛金	1,580	預り金	2,537	2 関係会社に対する資産、負債 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">6,845百万円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">2,170</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">3,259</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">2,141</td></tr> </table>	売掛金	6,845百万円	短期貸付金	2,170	買掛金	3,259	預り金	2,141																
受取手形及び売掛金	6,439百万円																																
短期貸付金	1,545																																
買掛金	1,580																																
預り金	2,537																																
売掛金	6,845百万円																																
短期貸付金	2,170																																
買掛金	3,259																																
預り金	2,141																																
3 偶発債務 下記会社等の借入金等に対し、保証を行っておりません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.</td><td style="text-align: right;">771</td></tr> <tr><td>寧波山陽特殊鋼製品有限公司</td><td style="text-align: right;">1,162</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">90</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">2,103</td></tr> </table>	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	771	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,162	従業員	90	計	2,103	3 偶発債務 下記会社等の借入金等に対し、保証を行っておりません。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.</td><td style="text-align: right;">300</td></tr> <tr><td>寧波山陽特殊鋼製品有限公司</td><td style="text-align: right;">830</td></tr> <tr><td>従業員</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">1,289</td></tr> </table>	P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円	SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	300	寧波山陽特殊鋼製品有限公司	830	従業員	78	計	1,289												
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円																																
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	771																																
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,162																																
従業員	90																																
計	2,103																																
P.T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	80百万円																																
SANYO SPECIAL STEEL U.S.A., INC.	300																																
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	830																																
従業員	78																																
計	1,289																																
4 特定融資枠契約 当社は資金の機動的な調達を行うため、金融機関8社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠契約の総額 25,000百万円 借入実行残高 差引額 25,000	同左																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,443百万円	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,609百万円
2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 4,282百万円	2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額 売上原価 3,395百万円
3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1) 販売費	(1) 販売費
荷造発送費 4,425百万円	荷造発送費 3,424百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
役員報酬 436百万円	役員報酬 427百万円
給与手当 1,705	給与手当 1,546
賞与引当金繰入額 317	賞与引当金繰入額 257
退職給付引当金繰入額 152	退職給付引当金繰入額 380
委託手数料 845	委託手数料 786
減価償却費 286	減価償却費 267
4 固定資産除売却損の内容	4 固定資産除売却損の内容
機械及び装置 914百万円	建物 99百万円
その他 276	その他 185
5 関係会社に対する事項	5 関係会社に対する事項
受取利息 55百万円	受取利息 43百万円
受取配当金 97	受取配当金 57
受取賃貸料 73	受取賃貸料 71

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度) (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,042	1,720	78	5,683

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

市場買付による増加 1,642千株

単元未満株式の買取請求による増加 78

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 78千株

(当事業年度) (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,683	63	31	5,715

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 63千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 31千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を 行っております。 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,446	638	807	機械及び装置	1,446	783	662
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			144百万円	1年内			144百万円
1年超			662	1年超			518
合計			807	合計			662
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 (減価償却費相当額)			161百万円	支払リース料 (減価償却費相当額)			144百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料			
1年内			6百万円	1年内			4百万円
1年超			5	1年超			3
合計			11	合計			7

(有価証券関係)

(前事業年度) (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(当事業年度) (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	1,832

(注) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、貸借対照表計上額を記載しております。

(追加情報)

当事業年度から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付信託設定損 2,961百万円 棚卸資産評価損 1,738 有価証券評価損 1,462 関係会社出資金評価損 1,073 賞与引当金 568 退職給付引当金 440 貸倒引当金 197 環境対策引当金 152 その他 623 繰延税金資産小計 9,218 評価性引当額 2,973 繰延税金資産合計 6,245 繰延税金負債 退職給付信託設定益 1,597 固定資産圧縮積立金 1,239 前払年金費用 987 その他有価証券評価差額金 77 特別償却準備金 23 その他 58 繰延税金負債合計 3,983 繰延税金資産の純額 2,261	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 3,253百万円 退職給付信託設定損 2,961 有価証券評価損 1,473 関係会社出資金評価損 1,073 退職給付引当金 593 賞与引当金 441 棚卸資産評価損 359 貸倒引当金 188 環境対策引当金 152 その他 828 繰延税金資産小計 11,327 評価性引当額 3,158 繰延税金資産合計 8,168 繰延税金負債 退職給付信託設定益 1,597 固定資産圧縮積立金 1,383 前払年金費用 903 その他有価証券評価差額金 426 特別償却準備金 64 その他 79 繰延税金負債合計 4,453 繰延税金資産の純額 3,714
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 12.4 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 19.6 住民税均等割 3.7 評価性引当額の増加 318.7 その他 36.7 税効果適用後の法人税等の負担率 237.9	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0 住民税均等割 0.3 評価性引当額の増加 3.8 その他 0.2 税効果適用後の法人税等の負担率 36.3

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	511.99円	1株当たり純資産額	505.09円
1株当たり当期純損失	8.01円	1株当たり当期純損失	19.32円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純損失()	1,295百万円	3,118百万円
普通株式に係る当期純損失()	1,295百万円	3,118百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	161,763,985株	161,433,586株

2 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	82,655百万円	81,525百万円
普通株式に係る純資産額	82,655百万円	81,525百万円
差額の主要な内訳		
普通株式の発行済株式数	167,124,036株	167,124,036株
普通株式の自己株式数	5,683,993株	5,715,891株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	161,440,043株	161,408,145株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	406,000	1,339
		NTN(株)	2,062,000	870
		日本精工(株)	1,086,000	801
		(株)ジェイテクト	501,217	553
		日本トムソン(株)	655,000	426
		(株)不二越	1,000,000	306
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種	300,000	300
		佐藤商事(株)	499,282	268
		(株)伊予銀行	198,000	176
		(株)みなと銀行	1,218,000	148
		その他33銘柄	4,517,615	1,389
		小計	12,443,114	6,580
計		12,443,114	6,580	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,617	655	389	31,883	21,890	781	9,993
構築物	9,466	256	386	9,336	7,006	312	2,330
機械及び装置	146,294	10,033	5,234	151,092	120,140	6,642	30,952
車両運搬具	771	257	21	1,007	663	96	344
工具、器具及び備品	5,213	331	120	5,425	4,568	535	857
土地	6,812	41	187	6,666			6,666
建設仮勘定	1,556	12,748	11,790	2,513			2,513
有形固定資産計	201,734	24,323	18,130	207,927	154,269	8,367	53,657
無形固定資産							
ソフトウェア	873	62	64	872	394	175	478
その他	384	55	62	377	307	21	70
無形固定資産計	1,258	118	126	1,250	701	196	548
長期前払費用	797	168	9	956	380	158	575
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	条鋼設備	2,751百万円
	製鋼設備	2,594
	鋼管設備	1,404
	安全・環境設備	1,140
建設仮勘定	条鋼設備	3,980
	製鋼設備(その他)	2,874
	鋼管設備	1,631
	安全・環境設備	984
	製鋼設備 (60トン連続鑄造設備)	809

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	製鋼設備	3,266百万円
	条鋼設備	1,393
	鋼管設備	336

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	512		16	29	465
賞与引当金	1,401	1,088	1,401		1,088
債務保証損失引当金		350			350
環境対策引当金	376				376

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額29百万円は、個別債権に対する見積額見直しによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成22年3月31日現在の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	1,622
普通預金	4
定期預金	8,800
外貨預金	409
計	10,837
合計	10,840

受取手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン特殊鋼	1,491
豊田通商(株)	427
名古屋特殊鋼(株)	298
(株)置田鉄工所	290
(株)メタルワン	261
その他	1,629
合計	4,397

b 期日別金額内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	合計
金額(百万円)	1,397	1,215	1,127	653	4	4,397

売掛金

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	8,743
三井物産(株)	6,944
陽鋼物産(株)	6,152
(株)日立ハイテクノロジーズ	1,346
ウメトク(株)	1,216
その他	8,886
合計	33,288

b 売掛金の発生および回収状況

前期末残高 A (百万円)	当期発生高 B (百万円)	当期回収高 C (百万円)	当期末残高 D (百万円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	平均滞留日数(日) 日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B}$ (365日) ×
12,719	95,448	74,879	33,288	69.2	88.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	摘要	金額(百万円)	科目	摘要	金額(百万円)
製品	特殊鋼鋼材	3,537	原材料 及び 貯蔵品	鉄原料	3,933
	特殊鋼鋼管	598		合金鉄	1,412
	素形材	39		鋳型およびロール	525
	その他	216		消耗工具器具	674
	計	4,391		その他	1,959
	計		計	8,504	
仕掛品	特殊鋼粗鋼	3,718	合計		28,130
	特殊鋼鋼片	6,294			
	特殊鋼鋼材	2,145			
	特殊鋼鋼管	1,077			
	素形材	1,371			
	その他	626			
	計	15,234			

支払手形

a 相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
昭和精工(株)	20
(株)平井工業	3
浪速商工(株)	2
合計	26

b 期日別金額内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	合計
金額(百万円)	2	5	9	9	26

買掛金

相手先別金額内訳

相手先	金額(百万円)
陽鋼物産(株)	2,143
サントクテック(株)	1,102
グローバルファクタリング(株)	1,035
三井物産メタルズ(株)	951
丸紅テツゲン(株)	616
その他	5,075
合計	10,924

短期借入金

借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	7,600
(株)みずほコーポレート銀行	7,600
(株)三菱東京UFJ銀行	3,800
三菱UFJ信託銀行(株)	2,500
中央三井信託銀行(株)	1,300
(株)百十四銀行	1,300
(株)伊予銀行	1,300
(株)みなと銀行	1,300
その他	3,800
合計	30,500

長期借入金
借入先別金額内訳

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,120
(株)みずほコーポレート銀行	4,120
(株)三菱東京UFJ銀行	2,160
日本生命保険(相)	1,700
中央三井信託銀行(株)	1,500
その他	1,800
合計	15,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	(注)1,2
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行うことといたします。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sanyo-steel.co.jp/
株主に対する特典	(1) 1,000株以上保有の株主に対し当社カレンダーを送付 (2) 会社説明会・工場見学会の実施

(注) 1 定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 単元未満株式の買増しの請求をする権利
- 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行(株)が直接取り扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 発行登録書 (株券、社債券等) 及びその添付書類			平成21年4月30日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第97期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 内部統制報告書	事業年度 (第97期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(4) 訂正発行登録書			平成21年6月26日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第98期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(6) 訂正発行登録書			平成21年8月14日 関東財務局長に提出
(7) 四半期報告書 及び確認書	第98期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書			平成21年11月13日 関東財務局長に提出
(9) 四半期報告書 及び確認書	第98期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(10) 訂正発行登録書			平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(11) 訂正発行登録書			平成22年3月31日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 里 猛 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)(イ)に記載されているとおり、会社は第二製鋼工場及び第二棒線工場の減価償却の方法を変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 英 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、山陽特殊製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、山陽特殊製鋼株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表および内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 中 里 猛 志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 尾 英 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

重要な会計方針3.(1)に記載されているとおり、会社は第二製鋼工場及び第二棒線工場の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

山陽特殊製鋼株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 柳 澤 秀 樹
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 尾 英 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽特殊製鋼株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽特殊製鋼株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。